

# 令和8年度 事業計画および予算

公益財団法人 消費者教育支援センター

# 令和8年度 事業計画

消費者教育の総合的かつ効果的な推進を図るため、消費者教育関係機関との協力により、

1. 調査研究、教材作成、広報事業 2. セミナー事業 3. 表彰事業 4. その他事業を実施する。

## 1. 調査研究、教材作成、広報事業

### (1) 消費者教育に関する調査研究

#### ① 調査研究

消費者教育推進法に則った地方消費者教育推進計画の策定・改定及び消費者教育実践の支援、消費生活の実態調査など、国内外の調査研究等を行う。

#### ② 客員研究員との研究会の開催

消費者教育支援センターが行う調査研究や教材作成等の質的な充実を図るため、消費者教育の研究に取り組む大学の教授や学校の教員等を客員研究員に委嘱し、研究会を開催する。研究会では、国内外の学校等における消費者教育の現状や課題について報告・意見交換を行う。

### (2) 消費者教育教材の作成

消費者教育に関する教材（以下、教材）の検討、開発を行う。また、地方自治体等から教材作成に関わる業務を受託し、各対象に応じた教材の作成を行う。

### (3) 消費者教育に関する広報

#### ① 機関誌『消費者教育研究－NICE ニュースレター』の発行

消費者教育に関する最新の情報を盛り込んだ専門情報誌を季刊として発行する。学校の教員等による研究論文や教育実践の報告、消費者教育に関する教材資料やセミナーに関する情報を掲載し、全国の教育委員会や消費者行政部局、消費生活センター、消費者教育に関心のある小・中・高等学校の教員等に無料配布する。

○発行号：229～232号（年間4冊）

○年間購読料：個人2,500円、法人3,500円

## ② ホームページによる情報提供

消費者教育支援センターが実施している事業の内容、機関誌や出版物の案内、関連サイト等の情報を掲載。特に当センターで実施・募集しているセミナー等に関する情報や作成した教材に関する情報を新着情報として掲載し、利用者がわかりやすいように適宜更新を図る。

## 2. セミナー事業

### (1) 消費者教育シンポジウムの開催

学校の教員や教育関係者、消費者団体、消費者行政担当職員、企業関係者等が、消費者教育の役割や必要性について理解を深めるとともに、消費者教育の具体的な進め方を考えるためのシンポジウムを開催する。

○開催日:令和8年6月30日(火)

○開催場所:国立オリンピック記念青少年総合センター

○後援:消費者庁、文部科学省、独立行政法人国民生活センター、  
日本消費者教育学会、消費者関連専門家会議(ACAP) (予定)

○協賛:一般財団法人パロマ環境技術開発財団

○参加者:教育関係者、消費者行政職員、企業関係者等 150名程度

○内容:教材資料表彰で受賞した行政・消費者団体・企業・業界団体の  
教材資料の報告等

### (2) 教員・消費者教育コーディネーターを対象にした研修会の開催

教員や消費者教育コーディネーターを対象に指導力の向上を目的とした研修会を開催し、自立した児童・生徒・学生の育成に努める。

### (3) 消費者教育に関わる研修会の企画運営

地方自治体等から消費生活・消費者教育に関わる研修会の企画運営業務を受託し、研修会を開催する。研修会の開催にあたっては、カリキュラムの企画・立案、講師の選定・依頼、案内チラシの作成、会場の設営、受付・進行・記録、アンケートの取りまとめ、報告書の作成等の業務を実施する。

### (4) 消費者教育に関わる研修会への講師派遣

地方自治体等からの講師派遣依頼に基づき、一般消費者、学校の教員や消費者行政担当職員・消費生活相談員等を対象とする研修会に当センターの職員を講師として派遣する。

### 3. 表彰事業

#### (1) 行政・企業・消費者団体等が作成した消費者教育教材資料表彰の実施

行政・企業・消費者団体等が作成した消費者教育教材を対象に、小・中・高等学校等の授業や講座で利用できる消費者教育の教材や資料を募集し、学校の授業等で活用しやすい優秀な教材資料を表彰する。また、優秀賞を受賞した教材を小・中・高等学校の教員が試行的に活用し、その評価をもとに選考委員会で審議し、最も優れた教材に対して内閣府特命担当大臣賞、消費者庁長官賞、消費者教育支援センター理事長賞を授与する。

### 4. その他事業

#### (1) 賛助会員向け事業(消費者教育研究会の開催)

消費者教育支援センターの活動趣旨に賛同し、運営面で支援していただいている賛助会員等を対象に年4～5回程度、研究会を開催して、消費者教育・消費者政策に関する今日的な問題をテーマに講師を招いて討議及および情報交換を行う。

#### (2) 消費者教育担い手育成支援事業

消費者教育の普及啓発のための担い手として地域社会に貢献する人材を体系的に育成することを目的に、消費生活アドバイザーや消費生活相談員等の消費生活に関する有資格者を対象に、年に4回の勉強会を開催し、継続的な知見の更新及び実践的な手法の共有等を図る。また、活動に参画した参加者のうち希望者を対象に、審査等を経て専門講師の称号を付与する。

収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	644,200	644,200	0	0	644,200
基本財産受取利息				644,200	644,200			644,200
特定資産運用益	0	0	0	912,000	912,000	0	258,750	1,170,750
特定資産受取利息				912,000	912,000	0	258,750	1,170,750
受取会費	0	0	0	3,125,000	3,125,000	450,000	2,675,000	6,250,000
賛助会員受取会費				3,125,000	3,125,000	450,000	2,675,000	6,250,000
事業収益	33,660,000	31,020,000	1,320,000	0	66,000,000	0	0	66,000,000
事業収益	33,660,000	31,020,000	1,320,000	0	66,000,000	0	0	66,000,000
受取補助金等	0	0	0	200,000	200,000	0	0	200,000
国庫補助金	0			0	0	0	0	0
民間補助金				200,000	200,000	0	0	200,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券運用益		0	0	0	0	0		
雑収益				0	0		0	0
<b>経常収益計</b>	<b>33,660,000</b>	<b>31,020,000</b>	<b>1,320,000</b>	<b>4,881,200</b>	<b>70,881,200</b>	<b>450,000</b>	<b>2,933,750</b>	<b>74,264,950</b>
(2) 経常費用								
事業費	37,942,527	32,240,877	1,540,554	0	71,723,958	433,720		72,157,678
役員報酬	141,000	138,000	8,100	0	287,100	2,400		289,500
給料手当	9,635,000	9,430,000	553,500	0	19,618,500	164,000		19,782,500
臨時雇賃金	4,606,000	4,508,000	264,600	0	9,378,600	78,400		9,457,000
退職給付費用	705,000	690,000	40,500	0	1,435,500	12,000		1,447,500
法定福利費	2,279,500	2,231,000	130,950	0	4,641,450	38,800		4,680,250
福利厚生費	117,500	115,000	6,750	0	239,250	2,000		241,250
雑役務費	126,900	124,200	7,290	0	258,390	2,160		260,550
旅費交通費	1,175,000	1,150,000	67,500	0	2,392,500	20,000		2,412,500
通信運搬費	2,025,000	540,000	48,600	0	2,613,600	5,400		2,619,000
消耗品費	578,100	565,800	33,210	0	1,177,110	9,840		1,186,950
原稿料	1,700,000	300,000	0	0	2,000,000	0		2,000,000
印刷製本費	4,760,000	2,100,000	70,000	0	6,930,000	7,000		6,937,000
会議費	150,400	147,200	8,640	0	306,240	2,560		308,800
貸借料	2,585,000	2,530,000	148,500	0	5,263,500	44,000		5,307,500
講師派遣費	675,000	3,825,000	0	0	4,500,000	0		4,500,000
諸謝金	3,750,000	1,250,000	0	0	5,000,000	0		5,000,000
租税公課	1,645,000	1,610,000	94,500	0	3,349,500	28,000		3,377,500
支払手数料	705,000	690,000	40,500	0	1,435,500	12,000		1,447,500
光熱水料費	258,500	253,000	14,850	0	526,350	4,400		530,750
図書費	23,477	22,977	1,349	0	47,803	400		48,203
雑費	21,150	20,700	1,215	0	43,065	360		43,425
減価償却費	280,000	0	0	0	280,000	0		280,000

収支予算の事業別区分経理の内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計			
管理費							2,107,272	2,107,272
役員報酬							10,500	10,500
給料手当							717,500	717,500
臨時雇賃金							343,000	343,000
退職給付費用							52,500	52,500
法定福利費							169,750	169,750
福利厚生費							8,750	8,750
雑役務費							9,450	9,450
旅費交通費							87,500	87,500
通信運搬費							81,000	81,000
消耗品費							43,050	43,050
印刷製本費							63,000	63,000
会議費							11,200	11,200
賃借料							192,500	192,500
租税公課							122,500	122,500
支払手数料							52,500	52,500
光熱水料費							19,250	19,250
図書費							1,747	1,747
雑費							1,575	1,575
減価償却費							120,000	120,000
<b>経常費用計</b>	<b>37,942,527</b>	<b>32,240,877</b>	<b>1,540,554</b>	<b>0</b>	<b>71,723,958</b>	<b>433,720</b>	<b>2,107,272</b>	<b>74,264,950</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,282,527	△ 1,220,877	△ 220,554	4,881,200	△ 842,758	16,280	826,478	0
基本財産評価損益等					0			0
特定資産評価損益等					0			0
投資有価証券評価損益等					0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,282,527	△ 1,220,877	△ 220,554	4,881,200	△ 842,758	16,280	826,478	0
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
中科目別記載					0		0	0
経常外収益計					0		0	0
(2) 経常外費用								
中科目別記載					0			0
経常外費用計					0		0	0
当期経常外増減額					0		0	0
当期一般正味財産増減額					0		0	0
一般正味財産期首残高					0		0	0
一般正味財産期末残高					0		0	0
II 指定正味財産増減の部								
指定正味財産期首残高					0		0	0
指定正味財産期末残高					0		0	0
III 正味財産期末残高					0		0	0